



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	881,028	4.8	128,582	4.0	134,826	△1.4	77,039	2.2
27年3月期	840,722	2.2	123,615	3.0	136,688	7.9	75,392	7.9

(注) 包括利益 28年3月期 65,157百万円 (△46.1%) 27年3月期 120,990百万円 (24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 352.97	円 銭 —	% 9.4	% 9.1	% 14.6
27年3月期	345.42	—	9.9	10.0	14.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6,069百万円 27年3月期 4,812百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 1,568,052	百万円 943,144	% 53.1	円 銭 3,817.82
27年3月期	1,410,715	907,341	56.7	3,667.33

(参考) 自己資本 28年3月期 833,284百万円 27年3月期 800,445百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 136,734	百万円 △129,247	百万円 △26,849	百万円 221,760
27年3月期	130,846	△65,184	△49,790	241,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	60.00	—	65.00	125.00	百万円 27,283	% 36.2	% 3.6
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	29,465	38.2	3.6
29年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		38.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	438,200	7.2	58,700	△2.5	61,100	△3.1	38,000	△5.1	円 銭 174.10
通期	933,900	6.0	130,000	1.1	135,100	0.2	82,300	6.8	377.07

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成28年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	233,288,717 株	27年3月期	233,288,717 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,026,824 株	27年3月期	15,024,812 株
② 期末自己株式数	28年3月期	218,262,729 株	27年3月期	218,265,379 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	376,044	1.5	75,664	3.4	86,612	6.2	58,442	1.7
27年3月期	370,663	1.8	73,174	0.4	81,572	3.4	57,492	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	267.76	—
27年3月期	263.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	826,124		678,355		82.1		3,107.99	
27年3月期	795,778		650,132		81.7		2,978.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 678,355百万円 27年3月期 650,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」中の「見通しに関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(表示方法の変更)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復傾向となりましたが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や、このところの企業や消費者のマインドに足踏みがみられるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

平成27年4月に暮らしの相談窓口「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設し、日常生活で高齢者の方々が直面している困りごとを解決するサービス提供を開始しました。ここで得た経験と、高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供をはじめ「セコムメディカルサポートセンター」の運営など、セコムグループのノウハウをもとに、高齢者施設だけではなく、住み慣れたご自宅で暮らしたいと思われている方々に対してサポートを行う、地域限定の新たな会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を平成28年2月から開始しました。加えて、民間防犯用の「セコム飛行船」など、先端技術を駆使した最新のセキュリティシステムの実用化を進めています。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当期も高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、広い敷地の施設における侵入異常時に不審者の周囲を近距離で飛行することで、鮮明な映像を撮影する、世界初の民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」のサービス提供を開始しました。その他、現金護送サービスの拡充を図るために、株式会社アサヒセキュリティの株式100%を取得して子会社化しました。

家庭向けでは、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いており、当期もホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努めました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業への提案活動の強化を図りました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、売上高は4,928億円(前期比5.1%増加)となり、営業利益は1,120億円(前期比3.8%増加)となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は積極的な営業活動に努めたことや、大型案件の寄与などもあり、売上高は1,317億円(前期比8.7%増加)となり、営業利益は139億円(前期比16.7%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。

当期は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は640億円(前期比6.4%増加)となり、営業利益は52億円(前期比18.0%増加)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」等、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が順調に推移したことなどにより、売上高は401億円(前期比6.5%増加)となりましたが、営業利益は台風による損害の増加などにより、18億円(前期比3.3%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など、多様化・高度化したニーズに空間情報技術で応えることに注力しました。

当期は海外部門が増収となりましたが、公共部門および民間部門が減収となったことにより、売上高は525億円(前期比0.4%減少)となり、営業利益は8億円(前期比61.9%減少)となりました。これは公共部門の原価率が上昇したことおよび将来見込まれる損失について引当金を計上したことなどによるものです。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しております。当期は、「マイナンバー」を安全に収集・保管、必要な時に安全に使用する機能を一体で提供する「セコムあんしんマイナンバーサービス」を販売開始しました。

当期は「セコムあんしんマイナンバーサービス」の販売開始もあり、売上高は484億円(前期比1.5%増加)となり、営業利益は52億円(前期比9.1%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、売上高は511億円(前期比2.1%減少)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費が減少したことなどにより49億円(前期比2.8%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は8,810億円（前期比4.8%増加）となり、営業利益は1,285億円（前期比4.0%増加）となりました。経常利益は前期に営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益92億円（当期は11億円）を計上したことなどにより、前期に比べ18億円減少の1,348億円（前期比1.4%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の減少などにより前期に比べ16億円増加の770億円（前期比2.2%増加）となりました。なお、売上高、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

〔次期の見通し〕

当面の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかながら景気が回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況のもと、当社グループ事業の中心であるセキュリティサービス事業において、独自技術を活用した新サービス・新商品の市場投入に努めるとともに、多様化・高度化したお客様のニーズに素早く対応できるよう営業体制のより一層の強化を図ります。加えて、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高め、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が9.0%増加の5,372億円、防災事業が0.6%増加の1,325億円、メディカルサービス事業が0.4%増加の643億円、保険事業が2.8%増加の413億円、地理情報サービス事業が1.6%増加の534億円、情報通信事業が2.7%増加の498億円、不動産・その他の事業が8.3%増加の554億円、売上高合計は6.0%増収の9,339億円と予想しております。

また、営業利益は1.1%増益の1,300億円、経常利益は0.2%増益の1,351億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6.8%増益の823億円と予想しております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成27年3月期 年間実績	平成28年3月期 年間実績	平成29年3月期 年間予想
売上高	8,407	8,810	9,339
前期比増減率	+ 2.2%	+ 4.8%	+ 6.0%
営業利益	1,236	1,285	1,300
前期比増減率	+ 3.0%	+ 4.0%	+ 1.1%
経常利益	1,366	1,348	1,351
前期比増減率	+ 7.9%	△ 1.4%	+ 0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	753	770	823
前期比増減率	+ 7.9%	+ 2.2%	+ 6.8%
1株当たり当期純利益(円)	345.42	352.97	377.07

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期末に比べ1,573億円(11.2%)増加して1兆5,680億円となりました。

流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が778億円(154.5%)増加の1,282億円、受取手形及び売掛金が79億円(7.0%)増加の1,220億円、未入金等のその他流動資産が62億円(29.7%)増加の273億円、有価証券が59億円(20.8%)増加の344億円、未収契約料が54億円(20.9%)増加の318億円、コールローンが155億円(100.0%)の減少となり、流動資産合計は前期末比895億円(14.9%)増加の6,897億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が700億円(141.9%)増加の1,195億円、有形固定資産が141億円(3.9%)増加の3,763億円、投資有価証券が199億円(7.0%)減少の2,644億円となり、固定資産合計は前期末比677億円(8.4%)増加の8,782億円となりました。

負債は、前期末に比べ1,215億円(24.1%)増加して6,249億円となりました。

流動負債は現金護送業務用預り金が843億円(497.8%)増加の1,013億円、短期借入金が103億円(22.9%)増加の552億円となり、流動負債合計は前期末比998億円(40.3%)増加の3,476億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が95億円(6.3%)増加の1,596億円、リース債務が82億円(222.0%)増加の119億円、退職給付に係る負債が43億円(23.3%)増加の228億円となり、固定負債合計は前期末比216億円(8.5%)増加の2,772億円となりました。

純資産は、利益剰余金が486億円(7.0%)の増加、その他有価証券評価差額金が70億円(26.0%)の減少、退職給付に係る調整累計額が51億円(117.8%)の減少となり、純資産合計は前期末比358億円(3.9%)増加の9,431億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,846	136,734	5,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,184	△129,247	△ 64,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,790	△ 26,849	22,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	△ 805	△ 2,207
現金及び現金同等物の増減額	17,273	△ 20,168	△ 37,441
現金及び現金同等物の期首残高	224,443	241,716	17,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	212	212
現金及び現金同等物の期末残高	241,716	221,760	△ 19,956

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,367億円の資金の増加(前期は1,308億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,214億円、減価償却費498億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額388億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,292億円の資金の減少(前期は651億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得732億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出514億円、投資有価証券の取得による支出493億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入550億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で268億円の資金の減少(前期は497億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額283億円、長期借入金の返済による支出62億円であります。また、主な資金の増加要因は、短期借入金の増加額82億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ199億円減少して2,217億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	53.6	55.0	56.7	53.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	80.2	84.7	97.7	124.2	116.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.7	0.6	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	81.0	130.9	113.1	137.0	149.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を70円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当65円と合わせて年間135円となり、前期から10円増配、連結配当性向38.2%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当70円と期末配当75円を合わせて年間145円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社176社および持分法適用関連会社22社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服務有限公司他11社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.(現タイセコムセキュリティ Co.,Ltd.)、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<情報通信事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

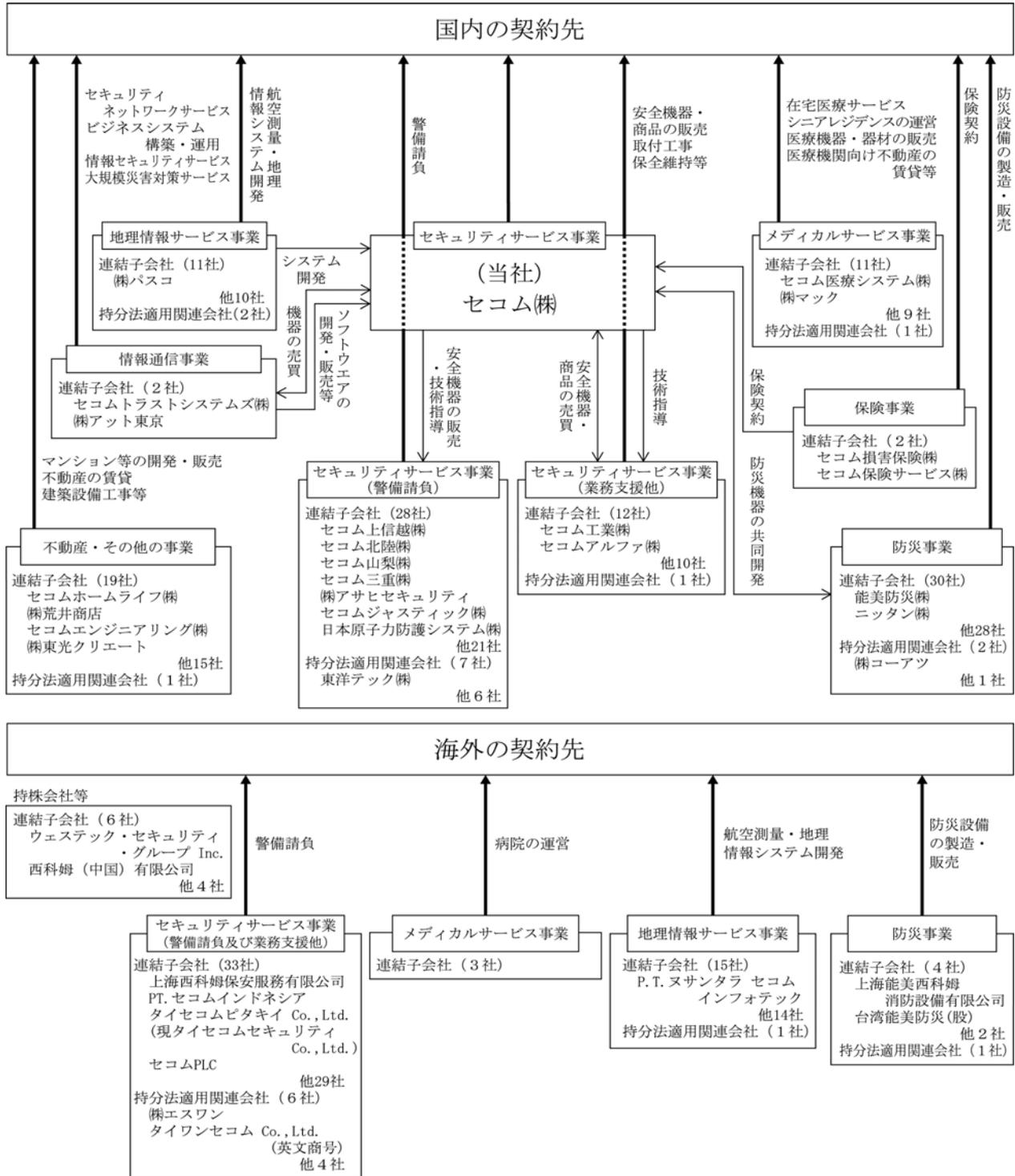
株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 連結子会社
能美防災(株) 東証市場第一部 | (株)パスコ 東証市場第一部 |
| セコム上信越(株) 東証市場第二部 | |
| 持分法適用関連会社
東洋テック(株) 東証市場第二部 | |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信および不動産開発・販売等、人々の「安全・安心・快適・便利」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。特に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めています。加えて、お客様の機密情報が集まるデータセンターを事業基盤の一つと位置づけ、「セキュリティ」、「超高齢社会」および「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といった分野に経営資源を配分し、セコムならではの高付加価値サービスの創造に積極的に取り組んでいきます。そして、高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かなサービスを提供することで、お客様からの信頼を得るとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指してまいります。

また、以上のような事業戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）課題にも適切に対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 232,221	※2 228,458
現金護送業務用現金及び預金	※1 50,395	※1 128,267
コールローン	15,500	-
受取手形及び売掛金	114,071	122,048
未収契約料	26,316	31,812
有価証券	28,517	34,448
リース債権及びリース投資資産	39,242	39,542
商品及び製品	14,163	13,099
販売用不動産	3,063	3,527
仕掛品	4,031	5,557
未成工事支出金	9,460	9,070
仕掛販売用不動産	21,058	23,024
原材料及び貯蔵品	7,913	8,579
繰延税金資産	12,808	12,728
短期貸付金	※2 2,268	※2 4,086
その他	※2 21,111	※2 27,375
貸倒引当金	△1,997	△1,883
流動資産合計	600,146	689,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 148,375	※2 148,828
警報機器及び設備(純額)	70,478	71,447
土地	※2 119,604	※2 116,613
その他(純額)	23,702	※2 39,415
有形固定資産合計	※3 362,161	※3 376,305
無形固定資産	※2, ※6 49,411	※2, ※6 119,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 284,322	※2, ※4 264,400
長期貸付金	※2 42,904	※2 39,401
退職給付に係る資産	35,010	30,796
繰延税金資産	4,874	8,602
その他	49,382	54,978
貸倒引当金	△17,525	△15,698
投資その他の資産合計	398,969	382,482
固定資産合計	810,541	878,293
繰延資産	26	14
資産合計	1,410,715	1,568,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,160	41,794
短期借入金	※1, ※2, ※7 44,965	※1, ※2, ※7 55,283
1年内償還予定の社債	※2 1,414	※2 2,582
リース債務	503	4,724
未払金	33,849	38,376
未払法人税等	21,063	22,341
未払消費税等	12,878	6,611
未払費用	4,653	5,562
現金護送業務用預り金	16,945	※1 101,306
前受契約料	31,348	31,389
賞与引当金	14,652	15,524
工事損失引当金	1,612	1,397
その他	20,707	20,738
流動負債合計	247,755	347,633
固定負債		
社債	※2 8,413	※2 8,251
長期借入金	※2 20,602	※2 20,033
リース債務	3,712	11,954
長期預り保証金	36,000	35,002
繰延税金負債	13,554	14,026
役員退職慰労引当金	1,415	1,387
退職給付に係る負債	18,504	22,816
保険契約準備金	150,119	159,636
その他	3,295	4,166
固定負債合計	255,618	277,274
負債合計	503,374	624,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,265	80,326
利益剰余金	694,688	743,353
自己株式	△73,701	△73,717
株主資本合計	767,630	816,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,981	19,964
繰延ヘッジ損益	△34	△40
為替換算調整勘定	1,477	△2,196
退職給付に係る調整累計額	4,390	△783
その他の包括利益累計額合計	32,815	16,944
非支配株主持分	106,895	109,859
純資産合計	907,341	943,144
負債純資産合計	1,410,715	1,568,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		840,722		881,028
売上原価	※1	557,884	※1	586,539
売上総利益		282,837		294,488
販売費及び一般管理費		159,222		165,906
営業利益		123,615		128,582
営業外収益		18,366		11,380
営業外費用		5,293		5,136
経常利益		136,688		134,826
特別利益	※2	1,962	※2	1,584
特別損失	※3, ※4	11,384	※3, ※4	15,003
税金等調整前当期純利益		127,265		121,408
法人税、住民税及び事業税		43,156		39,150
法人税等調整額		△37		△526
法人税等合計		43,119		38,624
当期純利益		84,146		82,784
非支配株主に帰属する当期純利益		8,754		5,745
親会社株主に帰属する当期純利益		75,392		77,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	84,146	82,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,058	△7,103
為替換算調整勘定	9,527	△1,616
退職給付に係る調整額	8,581	△6,163
持分法適用会社に対する持分相当額	3,676	△2,743
その他の包括利益合計	36,843	△17,626
包括利益	120,990	65,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,128	61,168
非支配株主に係る包括利益	10,861	3,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	656,286	△73,682	732,036
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,762	1,205		△1,557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,291	657,492	△73,682	730,479
当期変動額					
剰余金の配当			△38,196		△38,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,392		75,392
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△25	37,195	△18	37,151
当期末残高	66,377	80,265	694,688	△73,701	767,630

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,504	△33	△10,885	△3,506	△1,921	100,253	830,369
会計方針の変更による 累積的影響額						△115	△1,673
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,504	△33	△10,885	△3,506	△1,921	100,137	828,696
当期変動額							
剰余金の配当							△38,196
親会社株主に帰属する 当期純利益							75,392
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,476	△0	12,362	7,897	34,736	6,757	41,494
当期変動額合計	14,476	△0	12,362	7,897	34,736	6,757	78,645
当期末残高	26,981	△34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,265	694,688	△73,701	767,630
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,265	694,688	△73,701	767,630
当期変動額					
剰余金の配当			△28,374		△28,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,039		77,039
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		61			61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	61	48,665	△16	48,709
当期末残高	66,377	80,326	743,353	△73,717	816,340

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,981	△34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,981	△34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341
当期変動額							
剰余金の配当							△28,374
親会社株主に帰属する 当期純利益							77,039
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,017	△5	△3,673	△5,173	△15,870	2,963	△12,906
当期変動額合計	△7,017	△5	△3,673	△5,173	△15,870	2,963	35,803
当期末残高	19,964	△40	△2,196	△783	16,944	109,859	943,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,265	121,408
減価償却費	47,633	49,838
のれん償却額	1,509	2,291
持分法による投資損益 (△は益)	△4,812	△6,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	280
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△864	△2,206
受取利息及び受取配当金	△3,816	△4,243
支払利息	946	896
為替差損益 (△は益)	△574	556
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	847	1,457
減損損失	4,933	11,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△1,533
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	860
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	△20
販売用不動産評価損	1,564	1,463
出資金評価損	3,635	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,269	△1,133
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	927	△8,389
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,398	△299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,248	△2,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,707	△605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,725	△6,954
前受契約料の増減額 (△は減少)	64	△236
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	9,020	9,516
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	7,382	6,488
その他	△1,938	△4,072
小計	174,897	168,427
利息及び配当金の受取額	7,076	8,100
利息の支払額	△955	△915
法人税等の支払額	△50,172	△38,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,846	136,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	537	△516
有価証券の増減額 (△は増加)	2,038	△240
有形固定資産の取得による支出	△47,168	△51,447
有形固定資産の売却による収入	3,578	3,029
無形固定資産の取得による支出	△7,719	△8,125
投資有価証券の取得による支出	△51,409	△49,348
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,237	55,035
関連会社株式の取得による支出	△163	△11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	△105
貸付けによる支出	△7,689	△6,608
貸付金の回収による収入	4,387	3,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	△58 258	△73,282 △715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,184	△129,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,276	8,271
長期借入れによる収入	9,075	2,394
長期借入金の返済による支出	△4,651	△6,229
リース債務の返済による支出	△601	△1,625
社債の発行による収入	1,995	2,362
社債の償還による支出	△4,640	△1,414
非支配株主からの払込みによる収入	23	65
配当金の支払額	△38,196	△28,374
非支配株主への配当金の支払額	△3,762	△2,207
自己株式の増減額 (△は増加)	△18	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△735	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,790	△26,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,273	△20,168
現金及び現金同等物の期首残高	224,443	241,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	212
現金及び現金同等物の期末残高	241,716	221,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更〕

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「現金護送業務用預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた16,945百万円は、「現金護送業務用預り金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,494百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,202百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,557百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高26,096百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額22,365百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高85,968百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高85,950百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,080百万円	1,592百万円
短期貸付金	13	17
その他の流動資産(未収入金)	711	706
建物及び構築物	26,248	26,056
土地	24,126	24,990
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	—	1,502
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,132	1,289
長期貸付金	739	722
合計	55,871	57,695

同上の債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,867百万円	2,330百万円
1年内償還予定の社債	1,250	2,442
社債	8,173	7,651
長期借入金	12,987	13,198
合計	27,279	25,623

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	412,780百万円	462,269百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,625百万円	51,862百万円

5 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
個人住宅ローン等	3,411百万円	1,680百万円
医療法人社団三喜会	419	335
(株)プライムステージ	143	100
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	896	—
その他	131	252
合計	5,000	2,368

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	14,781百万円	70,712百万円
負ののれん	216	92
差引額	14,564	70,619

※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,657百万円	116,135百万円
借入実行残高	8,502	21,897
差引額	33,155	94,238

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,564百万円	1,463百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券売却益	43百万円	1,032百万円
固定資産売却益	1,764	414
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	151	136
合計	1,962	1,584

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損損失	4,933百万円	11,584百万円
投資有価証券評価損	21	860
固定資産売却損	39	163
出資金評価損	3,635	—
その他	2,755	2,394
合計	11,384	15,003

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(4,933百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東9件、その他4件	3,413
遊休資産	建物および土地等	関東93件、その他13件	1,519

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(11,584百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東9件、その他5件	6,789
遊休資産	土地	関東1件、その他1件	100
賃貸不動産	建物および土地	関東1件	4,695

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,022,012	2,872	72	15,024,812

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,872株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 72株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,024,812	2,042	30	15,026,824

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 30株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	14,187	65	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	232,221百万円	228,458百万円
コールローン勘定	15,500	—
有価証券勘定	28,517	34,448
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,520	△ 9,734
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,002	△31,412
現金及び現金同等物	241,716	221,760

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	291百万円	1,272百万円

(2) 前連結会計年度に増加した建物及び構築物ならびに土地のうち、6,049百万円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。

当連結会計年度に増加した出資金(投資その他の資産のその他)のうち、3,934百万円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アサヒセキュリティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

株式会社アサヒセキュリティ

流動資産	122,039百万円
固定資産	31,755
のれん	57,517
流動負債	△115,793
固定負債	△ 14,518
株式の取得価額	81,000
取得に伴う借入金の返済	6,180
現金及び現金同等物	△ 18,095
差引：取得のための支出	69,084

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「情報通信事業」は、セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	468,817	121,187	60,194	37,716	52,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,887	5,127	152	3,229	176
計	481,705	126,314	60,347	40,946	52,937
セグメント利益	107,988	11,918	4,412	1,912	2,240
セグメント資産	668,378	133,621	136,160	202,411	65,807
その他の項目					
減価償却費	31,478	1,583	2,938	1,221	3,015
のれんの償却額	252	171	131	—	14
減損損失	94	—	—	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,910	3,608	10,547	1,963	3,317

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,754	788,432	52,290	840,722	—	840,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,244	27,818	2,245	30,063	(30,063)	—
計	53,998	816,250	54,535	870,785	(30,063)	840,722
セグメント利益	4,779	133,252	4,836	138,088	(14,472)	123,615
セグメント資産	114,901	1,321,279	147,050	1,468,329	(57,614)	1,410,715
その他の項目						
減価償却費	6,685	46,923	929	47,852	(218)	47,633
のれんの償却額	939	1,509	—	1,509	—	1,509
減損損失	3,138	3,386	132	3,519	1,413	4,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,159	61,506	257	61,763	305	62,069

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,124百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△255,151百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産197,537百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△854百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額635百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失1,413百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△793百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,098百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	492,843	131,743	64,038	40,186	52,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,950	3,764	177	2,945	182
計	504,794	135,507	64,216	43,131	52,736
セグメント利益	112,063	13,909	5,207	1,848	854
セグメント資産	848,600	140,422	146,786	208,221	62,725
その他の項目					
減価償却費	33,419	1,549	3,096	1,384	2,999
のれんの償却額	1,043	155	131	0	21
減損損失	—	—	99	—	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,269	5,025	6,863	2,404	2,123

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	48,488	829,853	51,175	881,028	—	881,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,456	26,477	2,478	28,955	(28,955)	—
計	55,944	856,330	53,653	909,984	(28,955)	881,028
セグメント利益	5,212	139,096	4,972	144,068	(15,485)	128,582
セグメント資産	109,414	1,516,171	153,977	1,670,149	(102,096)	1,568,052
その他の項目						
減価償却費	6,592	49,041	904	49,946	(107)	49,838
のれんの償却額	939	2,291	—	2,291	—	2,291
減損損失	5,637	6,888	0	6,889	4,695	11,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,707	155,395	229	155,624	(517)	155,106

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,610百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△254,219百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産152,123百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△765百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額658百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失4,695百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△926百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額408百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
796,563	44,158	840,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
354,446	7,714	362,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
833,992	47,036	881,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
364,550	11,754	376,305

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	252	171	131	—	14
当期末残高	1,232	1,033	557	—	131
(負ののれん)					
当期償却額	—	123	—	—	—
当期末残高	—	216	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	939	1,509	—	1,509	—	1,509
当期末残高	11,827	14,781	—	14,781	—	14,781
(負ののれん)						
当期償却額	—	123	—	123	—	123
当期末残高	—	216	—	216	—	216

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティ サービス	防災	メディカル サービス	保険	地理情報 サービス
(のれん)					
当期償却額	1,043	155	131	0	21
当期末残高	58,411	878	426	0	109
(負ののれん)					
当期償却額	—	123	—	—	—
当期末残高	—	92	—	—	—

	報告セグメント		不動産 ・その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	939	2,291	—	2,291	—	2,291
当期末残高	10,887	70,712	—	70,712	—	70,712
(負ののれん)						
当期償却額	—	123	—	123	—	123
当期末残高	—	92	—	92	—	92

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	8,028百万円	8,804百万円
未実現利益消去	7,533	7,101
減損損失	3,736	6,954
退職給付に係る負債	5,910	6,908
繰越欠損金	7,271	6,632
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	6,378	5,720
貸倒引当金	6,274	5,010
賞与引当金	4,847	4,817
固定資産評価損	4,326	3,734
仕掛販売用不動産評価損	1,714	999
その他	8,620	8,688
繰延税金資産小計	64,640	65,372
評価性引当額	△ 26,179	△ 24,955
繰延税金資産合計	38,461	40,416
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 11,128	△ 9,413
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	△ 4,420	△ 7,907
その他有価証券評価差額金	△ 10,916	△ 7,661
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	△ 6,142	△ 5,647
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	△ 1,096	△ 871
その他	△ 628	△ 1,660
繰延税金負債合計	△ 34,333	△ 33,162
繰延税金資産の純額	4,128	7,254

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	12,808百万円	12,728百万円
固定資産—繰延税金資産	4,874	8,602
流動負債—その他	—	51
固定負債—繰延税金負債	13,554	14,026

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	6,498	7,137	638
	(2) 社債	4,513	4,602	88
	(3) その他	548	592	43
	小計	11,561	12,332	771
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	610	584	△ 25
	小計	1,150	1,124	△ 25
合計	12,711	13,457	745	

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,861	28,970	27,891
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	47,892	46,750	1,142
	② 社債	15,372	14,865	507
	③ その他	51,211	42,738	8,473
(3) その他	3,190	2,242	948	
	小計	174,529	135,566	38,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,398	4,214	△ 815
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	9,780	9,822	△ 41
	② 社債	8,842	8,865	△ 22
	③ その他	12,607	12,612	△ 5
(3) その他	29,296	29,301	△ 5	
	小計	63,926	64,816	△ 889
合計		238,456	200,382	38,073

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,161
投資事業有限責任組合等への出資	5,885

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	336	66	0
(2) 債券			
① 国債・地方債	10,769	3	0
② 社債	1,533	10	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,160	50	—
合計	13,799	130	1

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	6,489	7,945	1,455
	(2) 社債	4,506	4,591	84
	(3) その他	148	196	47
	小計	11,144	12,732	1,588
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	550	550	—
合計		11,694	13,282	1,588

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,130	21,807	20,322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	32,265	30,732	1,533
	② 社債	18,847	18,317	530
	③ その他	65,821	59,902	5,919
(3) その他	3,172	2,274	898	
	小計	162,237	133,033	29,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,840	8,121	△ 1,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	7,846	7,893	△ 46
	② 社債	8,413	8,436	△ 22
	③ その他	3,176	3,263	△ 86
(3) その他	37,556	37,596	△ 40	
	小計	63,833	65,310	△ 1,476
合計		226,071	198,344	27,727

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,236
投資事業有限責任組合等への出資	5,984

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,469	1,156	123
(2) 債券			
① 国債・地方債	9,776	10	0
② 社債	3,836	18	0
③ その他	1,464	475	—
(3) その他	851	0	3
合計	21,397	1,661	128

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について860百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、平成24年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		84,463		85,238
会計方針の変更による累積的影響額		△ 3,706		—
会計方針の変更を反映した期首残高		80,757		85,238
勤務費用		4,971		5,252
利息費用		900		735
数理計算上の差異の発生額		1,197		5,968
退職給付の支払額		△ 3,605		△ 4,511
新規連結に伴う増加		—		1,666
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		1,017		—
退職給付債務の期末残高		85,238		94,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		86,702		104,372
期待運用収益		2,491		3,053
数理計算上の差異の発生額		12,574		△ 3,514
事業主からの拠出額		5,406		4,739
退職給付の支払額		△ 2,802		△ 3,420
年金資産の期末残高		104,372		105,231

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		3,196		2,628
退職給付費用		545		563
退職給付の支払額		△ 320		△ 204
制度への拠出額		△ 173		△ 168
新規連結に伴う増加		—		82
簡便法から原則法への変更に伴う減少額		△ 619		—
退職給付に係る負債の期末残高		2,628		2,902

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	73,561	80,573
年金資産	△106,427	△107,386
	△ 32,865	△ 26,812
非積立型制度の退職給付債務	16,359	18,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 16,505	△ 7,980
退職給付に係る負債	18,504	22,816
退職給付に係る資産	△ 35,010	△ 30,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 16,505	△ 7,980

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,971	5,252
利息費用	900	735
期待運用収益	△ 2,491	△ 3,053
数理計算上の差異の費用処理額	1,555	481
簡便法で計算した退職給付費用	545	563
確定給付制度に係る退職給付費用	5,479	3,979

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△ 12,932	9,000
合計	△ 12,932	9,000

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△ 8,172	828
合計	△ 8,172	828

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,772百万円、当連結会計年度1,796百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アサヒセキュリティ

事業の内容 : 集配金および機械警備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アサヒセキュリティは、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築しております。

同社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現します。

(3) 企業結合日

平成27年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アサヒセキュリティ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	81,000百万円
取得原価		81,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 296百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

57,517百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	122,039	百万円
固定資産	31,755	
資産合計	153,794	
流動負債	115,793	
固定負債	14,518	
負債合計	130,311	

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	13,214百万円	15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,667.33円	3,817.82円
1株当たり当期純利益金額	345.42円	352.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	75,392	77,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	75,392	77,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,265,379	218,262,729

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	907,341	943,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	106,895	109,859
(うち非支配株主持分) (百万円)	(106,895)	(109,859)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	800,445	833,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,263,905	218,261,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,569	45,433
現金護送業務用現金及び預金	48,396	40,877
受取手形	640	592
未収契約料	16,066	16,229
売掛金	11,202	10,996
未収入金	3,054	4,454
有価証券	437	3,444
商品	6,694	6,453
貯蔵品	1,379	1,676
前払費用	2,210	2,172
繰延税金資産	4,415	3,736
短期貸付金	20,423	22,255
その他	1,772	1,698
貸倒引当金	△216	△152
流動資産合計	210,048	159,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,458	16,572
車両運搬具	824	795
警報機器及び設備	67,715	67,624
警備器具	192	170
器具及び備品	3,326	3,424
土地	28,303	22,015
建設仮勘定	1,714	1,564
その他	12	18
有形固定資産合計	118,548	112,187
無形固定資産		
ソフトウェア	4,644	5,794
その他	730	574
無形固定資産合計	5,375	6,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,725	20,588
関係会社株式	239,120	325,104
関係会社出資金	1,938	1,938
長期貸付金	150,955	146,716
敷金及び保証金	7,526	7,642
長期前払費用	22,126	21,244
前払年金費用	21,530	23,177
保険積立金	4,294	4,294
その他	2,534	2,545
貸倒引当金	△17,946	△5,551
投資その他の資産合計	461,806	547,700
固定資産合計	585,730	666,256
資産合計	795,778	826,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,172	3,641
短期借入金	29,416	36,923
リース債務	185	198
未払金	15,675	15,698
設備関係未払金	4,480	3,980
未払法人税等	10,826	9,479
未払消費税等	7,088	2,718
未払費用	800	737
現金護送業務用預り金	15,124	13,975
前受契約料	21,269	20,923
賞与引当金	6,296	6,246
その他	4,311	4,177
流動負債合計	118,647	118,699
固定負債		
リース債務	2,661	2,601
長期預り保証金	17,286	17,038
繰延税金負債	3,400	6,213
退職給付引当金	3,241	2,835
その他	408	378
固定負債合計	26,998	29,068
負債合計	145,646	147,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	556,013	586,082
利益剰余金合計	568,053	598,122
自己株式	△73,701	△73,717
株主資本合計	643,784	673,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,347	4,518
評価・換算差額等合計	6,347	4,518
純資産合計	650,132	678,355
負債純資産合計	795,778	826,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	370,663	376,044
売上原価	221,441	223,189
売上総利益	149,221	152,855
販売費及び一般管理費	76,046	77,191
営業利益	73,174	75,664
営業外収益		
受取利息	1,751	1,740
受取配当金	9,211	11,527
その他	751	371
営業外収益合計	11,714	13,639
営業外費用		
支払利息	293	300
固定資産売却廃棄損	2,241	1,460
長期前払費用消却額	555	510
その他	225	419
営業外費用合計	3,316	2,691
経常利益	81,572	86,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,051
投資有価証券売却益	-	823
有形固定資産売却益	1,540	168
その他	130	21
特別利益合計	1,670	3,064
特別損失		
減損損失	1,424	5,682
投資有価証券評価損	17	748
海外税務関連損失	781	51
貸倒引当金繰入額	303	-
その他	278	251
特別損失合計	2,805	6,733
税引前当期純利益	80,437	82,943
法人税、住民税及び事業税	22,816	19,989
法人税等調整額	128	4,510
法人税等合計	22,945	24,500
当期純利益	57,492	58,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
システム開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,028	800	2,212	536,978	549,018
会計方針の変更による 累積的影響額				△260	△260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	536,717	548,757
当期変動額					
剰余金の配当				△38,196	△38,196
当期純利益				57,492	57,492
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	19,295	19,295
当期末残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,682	624,768	2,473	2,473	627,242
会計方針の変更による 累積的影響額		△260			△260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,682	624,507	2,473	2,473	626,981
当期変動額					
剰余金の配当		△38,196			△38,196
当期純利益		57,492			57,492
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,873	3,873	3,873
当期変動額合計	△18	19,277	3,873	3,873	23,150
当期末残高	△73,701	643,784	6,347	6,347	650,132

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053
当期変動額					
剰余金の配当				△28,374	△28,374
当期純利益				58,442	58,442
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	30,068	30,068
当期末残高	9,028	800	2,212	586,082	598,122

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,701	643,784	6,347	6,347	650,132
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△73,701	643,784	6,347	6,347	650,132
当期変動額					
剰余金の配当		△28,374			△28,374
当期純利益		58,442			58,442
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,828	△1,828	△1,828
当期変動額合計	△16	30,052	△1,828	△1,828	28,223
当期末残高	△73,717	673,836	4,518	4,518	678,355

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「預り金」に含めておりました「現金護送業務用預り金」は、連結貸借対照表との整合性をはかるため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、「現金護送業務用預り金」以外の「預り金」は、流動負債の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「預り金」に表示していた16,784百万円は、「現金護送業務用預り金」15,124百万円、「その他」1,660百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた295百万円は、「投資有価証券評価損」17百万円、「その他」278百万円として組み替えております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	83,975	54,213
関連会社株式	14,951	133,559	118,607
合計	44,714	217,535	172,820

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	193,495
関連会社株式	910
合計	194,405

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	97,080	67,317
関連会社株式	14,951	130,156	115,204
合計	44,714	227,237	182,522

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	279,664
関連会社株式	724
合計	280,389

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,179百万円	4,838百万円
減損損失	1,471	2,692
賞与引当金	2,071	1,917
貸倒引当金	5,894	1,739
固定資産評価損	1,571	1,329
退職給付引当金	1,043	865
その他	4,472	3,520
繰延税金資産小計	21,704	16,904
評価性引当額	△10,776	△10,329
繰延税金資産合計	10,927	6,574
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,911	△ 7,069
その他	△ 3,000	△ 1,983
繰延税金負債合計	△ 9,912	△ 9,052
繰延税金資産(負債)の純額	1,015	△ 2,477

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4	△ 3.8
法人住民税の均等割	0.5	0.5
研究開発税制	△ 0.4	△ 0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額の増減	△ 3.5	0.1
その他	△ 0.3	△ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	29.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。